

4. 児童福祉週間について

(関連資料 1 参照)

(1) 趣旨について

こどもの健やかな成長、こどもや家庭を取り巻く環境について、国民全体で考えることを目的に、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間（5月5日～11日）」と定め、国、都道府県、市区町村等が連携して、各種事業及び行事を展開することにより、児童福祉の理念の一層の周知とこどもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図っている。

(2) 児童福祉週間の標語について

児童福祉週間の理念を広く啓発する標語の全国募集（令和4年8月1日～9月30日）に際しては、管内市区町村をはじめ広く周知いただく等ご協力いただき御礼申し上げます。当該期間中、5,672点の応募があり、選考の結果、次の作品を令和5年度児童福祉週間の標語に決定した。

＜令和5年度児童福祉週間標語＞

小さなて みんなではぐくみ 育ててく

(兵庫県 15歳)

この標語は、児童福祉週間の象徴として、広報・啓発ポスターや、ホームページ等で広く周知することとしており、管内市区町村への周知及び啓発事業、行事等に幅広くご活用いただき、児童福祉週間の趣旨等について普及をお願いしたい。

5. 児童福祉文化財について

(関連資料 2 参照)

(1) 推薦について

児童福祉文化財とは、こどもの道德、情操等を向上させることや、児童福祉に関する社会の責任を強調し、こどもの健全な育成に関する知識を広めること等に積極的な効果を持つものであって、社会保障審議会が絵本や児童図書等の出版物、演劇やミュージカル等の舞台芸術、映画等の映像・メディア等の優れた作品の推薦を行っている。推薦は、昭和26年から毎年行われており、令和3年度には、出版物、舞台芸術、映像・メディア等の3分野で48作品が推薦された。

なお、令和5年度からは、こども家庭庁のこども家庭審議会の下に置

かれる現在の福祉文化分科会を引き継ぐ会にて審議され推薦されることになる。

（２）広報・啓発について

厚生労働省では、児童福祉文化財を毎年度「児童福祉文化財年報」にまとめ、その一覧をホームページに掲載しているほか、出版物については、前年度に推薦された作品を紹介する「子どもたちに読んでほしい本」と題した広報・啓発ポスター等を作成し、各都道府県等に通知している。各地方公共団体においても、こども達が優良な出版物と出会う機会が得られるよう管内市区町村を通じて小・中学校、図書館、児童館等の児童福祉施設、放課後児童クラブ等に広く周知していただくようお願いしたい。

（３）文化芸術に関する施策の推進について

文化芸術基本法（平成13年法律第148号）により、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府は「文化芸術推進基本計画」（平成30年3月6日閣議決定）を定めた。

本年度は第1期計画の最終年度に当たるが、引き続き文化芸術施策を総合的かつ計画的に進めるため、令和5年度から令和9年度までを計画期間とした第2期「文化芸術推進基本計画」を策定することを予定している。

各地方公共団体においても、国の文化芸術推進基本計画を参酌して、地方文化芸術推進基本計画を定めるよう努めることとされていることから、地域の特性を活かした文化芸術推進に積極的に努められたい。

文化芸術推進基本計画（第2期）（中間報告）（案）（抜粋）

第4 第2期計画における重点取組及び施策群

2. 第2期計画における施策群

施策群⑥ 文化芸術教育の改善・充実、子供たちによる文化芸術・鑑賞体験機会の確保

- 子供の道徳、情操等を向上させることや、児童福祉に関する社会の責任を強調し、子供の健全な育成に関する知識を広めることなどに積極的な効果をもつ児童福祉文化財について、絵本や児童図書等の出版物、演劇やミュージカル等の舞台芸術、映画等の映像・メディア等の優れた作品の推薦を行う。

- 優れた児童福祉文化財のポスター・年報等を作成し、
地方自治体等と連携して、広報・啓発に取り組む。

6. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について （関連資料3参照）

（1）子ども・子育て支援を担う人材に対する研修の充実について

① 職員の資質向上・人材確保等研修の充実について

子ども・子育て支援の充実のためには、保育や地域子ども・子育て支援事業を担う現任職員の資質の向上を図るとともに、更なる人材確保を行うことが重要である。このため、職員の資質向上・人材確保等研修事業を実施しているところであり、各自治体におかれては、本事業のより積極的な活用をお願いしたい。

特に、ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業については、交付申請件数が非常に少ない状況であるが、預かり中のこどもの安全対策等の観点から、当該事業を活用し、積極的な研修実施にご尽力いただきたい。

なお、追って事前協議を実施するので予めご承知置き願いたい。

② 子育て支援員研修の充実について

子育て支援員研修については、平成27年5月21日雇児発0521第18号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「子育て支援員研修事業の実施について」により、研修科目やその内容を定めている。また、平成27年5月21日事務連絡「子育て支援員研修の研修内容等の留意点について」においては、各研修科目のシラバスを定め、研修実施者間での研修内容の標準化を図っているところである。

さらに、子育て支援員研修に係る研修内容の更なる充実及び標準化を図るためシラバスをより詳細にした「標準的な履修・指導内容」を作成し、厚生労働省ホームページに掲載（※）しているので、実情に応じて活用いただき、引き続き本研修事業への積極的な取組をお願いする。

（※）掲載先

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/topics/tp160510-01.html

③ 子育て支援員研修の積極的实施について

子育て支援員は、こども・子育て分野の各事業に従事することが期待されているところであり、各自治体におかれては、子育て支援の各分野において、必要な養成者数等を把握した上で子育て支援員研修を積極的に実施いただき、多様な人材の確保に努めていただきたい。

④ 子育て支援員研修等に係る公開プロセスへの対応

厚生労働省において実施された平成29年度の子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に係る行政事業レビュー公開プロセスにおいて、研修の受講方式及び修了評価の方法について以下のコメントが出されている。

<コメント抜粋>

できるだけ受講しやすい環境を整備するため、研修の実施方式として、eラーニングなどの受講方式を活用するとともに、小規模自治体については広域での開催を促進することなどを検討する必要がある。また、研修効果の評価方法についても工夫すべきである。

これを受け、子ども・子育て支援推進調査研究事業により、

- ・ 「子育て支援員研修におけるeラーニングの受講方式の活用等に関する調査研究」（平成30年度）
- ・ 「子育て支援員研修及び放課後児童支援員認定資格研修におけるeラーニング活用等による受講促進等に関する調査研究」（令和元年度）
- ・ 「子育て支援員研修及び放課後児童支援員認定資格研修における研修の開催及び受講の促進等に関する調査研究」（令和2年度）

をそれぞれ実施し、その報告書等については、事業の実施主体のホームページに掲載（※）されているので、活用いただきたい。

（※）掲載先

- ・ 平成30年度分

https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/public_report/koukai_190426/

- ・ 令和元年度分

https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/public_report/koukai_200427/

- ・ 令和2年度分

https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/public_report/koukai_210412/

また、令和3年度において、令和2年度の調査研究結果に基づき、子育て支援員研修のうち映像教材が適切な研修受講に資すると考えられる科目（基本研修及び専門研修のうち、放課後児童コース）について、映像教材（DVD）の作成を行った。当該映像教材については、厚生労働省HP及び厚生労働省YouTubeチャンネルで公開しているので、研修の効率的・効果的な実施に資するよう積極的にご活用いただきたい。（厚生労働省HPリンク先）

https://www.mhlw.go.jp/stf/v_kosodate.html

※ 上記リンク先に、厚生労働省YouTubeチャンネルへのリンクを掲載

⑤ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金の実績報告について

子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金については、例年、事業終了後に実績報告を行っていただいているところであるが、近年、実績報告に基づく補助金額の確定後に、実績報告内容の誤りにより再確定を行う事例が散見されている。報告誤りの主な理由としては、補助金執行担当部署と事業担当部署が異なるため、十分な確認がなされていないまま報告されていることや補助対象外の経費を誤って計上して報告されていること等が挙げられる。ついては、実績報告提出時の関係部署間での緊密な連携や複数人による十分な確認、当該補助金の交付要綱及び実施要綱における補助対象経費の確認を徹底していただくようお願いする。

7. 児童福祉施設等の整備及び運営等について

（関連資料4・5参照）

（1）児童福祉施設等の整備について

① 次世代育成支援対策施設整備交付金について

児童福祉施設等に係る施設整備については、次世代育成支援対策施設整備交付金により財政支援を行っており、令和4年度補正予算では、昨年度に引き続き、産後ケア事業を行う施設の補助率の嵩上げを行うための費用を計上していることから、積極的な活用をお願いしたい。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づく児童福祉施設等の耐災害性強化のための整備についても、令和4年度補正予算において必要な予算を計上していることから、各都道府県等におかれては、これらの補助制度を

有効に活用し、児童福祉施設等の施設整備を推進するとともに、防災・減災対策を着実に進めて頂きたい。

なお、令和5年度からはこども家庭庁が本交付金を所管することとなり、障害児関係施設が本交付金の補助対象に追加される。なお、婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設については、引き続き厚生労働省が所管し、社会福祉施設等施設整備費補助金により補助されることから、ご留意いただきたい。

② 児童福祉施設等の施設整備にかかる補助単価について

令和5年度における児童福祉施設等の施設整備にかかる補助単価については、昨今の資材費等の高騰等を反映し、7.7%増の改定を行う予定(※)であるのでご了知いただくとともに、管内市町村への周知をお願いしたい。

※補助単価の改定を予定している施設整備事業

- ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金
- ・ 就学前教育・保育施設整備交付金（保育所等整備交付金）
- ・ 安心こども基金を活用した保育所緊急整備事業等
- ・ 安心こども基金を活用した母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した子どもの居場所支援整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した子育て短期支援整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した特定妊婦等支援整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した社会的養護自立支援整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した児童相談所一時保護施設整備事業
- ・ 安心こども基金を活用した一時保護専用施設整備事業
- ・ 保育所等改修費等支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）
- ・ 子ども・子育て支援整備交付金

③ 独立行政法人福祉医療機構福祉貸付事業について

独立行政法人福祉医療機構における福祉貸付事業については、今年度実施している下記の事業について、令和5年度も引き続き実施することを予定しているので、ご了知願いたい。

（貸付事業一覧）

- ・ 新型コロナウイルス対応支援資金に係る融資条件の優遇措置
- ・ 保育関連施設及び放課後児童クラブの整備に係る融資条件の優遇措置
- ・ 「児童養護施設等の家庭的養護への転換」の対象となる整備に係る融資条件の優遇措置

- ・ 児童養護施設等における小規模かつ地域分散化を図る整備に係る融資条件の優遇措置
- ・ 母子生活支援施設の一時保護委託のための居室を本体整備と併せて行った場合に係る融資条件の優遇措置
- ・ 社会福祉施設等の防災・減災等に係る整備事業の融資条件の優遇措置
- ・ 自家発電設備等の導入工事に係る融資条件の優遇措置

④ 木材利用の推進及びC L Tの活用について

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号）が改正され、国や地方自治体が整備する公共建築物に加え、民間建築物についても、木材の利用の促進を図ることとされている。また、林業及び木材産業の成長産業化を推進し、地方の持続的な産業の育成と雇用の確保を図り、地方創生を実現すること等を目的に、C L T（Cross Laminated Timber：直交集成板）の公共建築物等への積極的な活用に向けて、C L T活用促進に関する関係省庁連絡会議を開催するなど、政府としてC L T活用促進のための取組を行っている。

児童福祉施設等の整備に当たっては、木材の持つ柔らかさ、暖かさを取り入れることにより、施設入所者や利用者に精神的なゆとりと安らぎを与えるなどの効果も期待できることから、「社会福祉施設等における木材の利用の促進及びC L Tの活用について」（平成28年7月21日雇児発0721第17号・社援発0721第5号・障発0721第2号・老発0721第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長連名通知）等に基づき、木材の利用やC L Tの積極的な活用について御配慮いただきたい。

現在、政府においては、令和3年3月のC L T活用促進に関する関係省庁連絡会議において、林業・木材産業の活性化による地方創生の促進や2050年カーボンニュートラル及びグリーン社会の実現に向けて、更なる利用拡大を目指すことを第一に新ロードマップを策定したところであり、関係省庁が連携して取り組んでいる。

⑤ しっくい塗りの活用について

平成31年版公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（※）の「15章左官工事」において、しっくい塗りに関する具体的な内容が盛り込まれており、児童福祉施設等の整備においても当該仕様の選定が可能となっているので、管内市区町村及び社会福祉法人等に対し周知をお願いする。

また、一般社団法人日本左官業組合連合会において、しっくいの魅

力や性能等を紹介するしっくい専門のホームページ「しっくいまるわかり大辞典」が公開されているので、ご活用いただきたい。

(しっくい丸わかり大辞典)

<https://sikkui.net/>

⑥ 地球温暖化対策に配慮した施設整備について

地球規模の温暖化対策（とりわけ脱炭素社会づくり）は重要な課題であり、政府では令和2年10月に「2050カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年6月には「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。これを踏まえ、児童福祉施設等の整備においても積極的に脱炭素社会づくりに取り組んでいくことが必要である。

このため、児童福祉施設等の施設整備に当たっては、太陽光発電設備や照明設備の省エネ機器の導入や、木材利用を促進する等の等地球温暖化対策に資する種々の対策について積極的に取り組むよう、管内市町村及び社会福祉法人等に対し周知をお願いする。

⑦ PFI手法を活用した施設整備の推進について

効率的かつ効果的な公共施設等の整備等に資するPFI事業については、「PPP／PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」（平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定）等に基づき、政府として取組を推進しているところである。

厚生労働省としても、水道施設、医療施設、社会福祉施設について、施設整備補助等を通じ、PFI手法を活用した施設整備を推進しているところであり、次世代育成支援対策施設整備交付金等においても、財政支援の対象としているので、PFI手法の積極的活用についてご検討いただくとともに、管内市町村及び関連事業者等に対し周知をお願いする。

(参考) 内閣府民間資金等活用事業推進室ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/pfi/>

⑧ 社会福祉施設整備業務の再点検について

不祥事案の防止の観点から、国庫補助金や交付金協議の対象施設の選定手続の見直し、社会福祉法人の認可や運営に関する業務の適正化等を図るため、平成13年7月23日付で「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」を発出しているところである。

各都道府県市におかれては、本通知を踏まえ、施設整備業務の再点

検を行うとともに、社会福祉法人等に対し指導の徹底を図られたい。

《参照通知》

- ・「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」（平成13年7月23日雇児発第488号、社援発第1275号、老発第274号）
- ・「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号）など

⑨ 財産処分について

厚生労働省子ども家庭局所管の一般会計補助金等を受けて整備した児童福祉施設等を補助目的以外に転用等の財産処分を行う場合には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」や「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成20年4月17日雇児発第0417001号）等に基づき、厚生労働大臣又は地方厚生（支）局長の承認を得る必要があるが、これらの承認を得ることなく財産処分を行う等の事例が見られるところである。

この財産処分の対象となる一般会計等の補助金等には、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金だけでなく、少子化対策臨時特例交付金や子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）等により取得し又は効用の増加した児童福祉施設等も含まれるものであり、管内市町村や社会福祉法人等への周知・指導を含め、財産処分の適切な事務手続を徹底されたい。

なお、令和5年度からはこども家庭庁が設置されることに伴い、令和4年度までに厚生労働省において交付・補助された事業に係る財産処分は厚生労働省に残る事業を除き、原則こども家庭庁に引き継がれることとなる。

財産処分の整理は追ってお示しするが、疑義が生じた場合は個別にご相談いただきたい。

⑩ インフラ老朽化対策の推進について

平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定。以下「基本計画」という。）において、今後、公共施設等が一斉に更新時期を迎えることが見込まれる中で、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出された。

これを受け、厚生労働省では、所管又は管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにするため、

平成27年3月に「厚生労働省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、さらに、「インフラ老朽化対策の今後の取組について」（平成29年3月23日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議申合せ）により、「個別施設毎の長寿命化計画」（以下「個別施設計画」という。）の策定を推進することとしている。

これにより、各地方自治体においても、基本計画において、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「インフラ長寿命化計画」（＝「公共施設等総合管理計画」）を策定し、公立の社会福祉施設等を含め個別施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画として、「対策の優先順位の考え方」、「個別施設の状態等」、「対策内容と時期」、「対策費用」等を記載した「個別施設計画」を令和2年度末までに策定することとなっている。

厚生労働省では、令和元年12月に社会福祉施設等の長寿命化計画を策定する際の参考となる手引を作成し、通知（「社会福祉施設等に係るインフラ長寿命化計画（個別施設計画）策定のための手引」について（令和元年12月27日付け福祉部局連名通知））したところであるが、公立の社会福祉施設等の「個別施設計画」については、令和3年3月末日時点で策定率は74%となっている。

計画的かつ効率的な修繕等の実施によって、児童福祉施設等の長寿命化を図り、トータルコストの縮減につなげていくことは重要であることから、今年度内に個別施設計画の策定率が100%となるよう、引き続き各地方公共団体において取り組まれることをお願いする。

なお、個別施設計画の見える化として、個別施設計画の主たる内容を自治体毎にまとめた一覧表を令和3年11月に厚生労働省ホームページに公表しているため、ご活用いただきたい。

また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、施設の維持管理・更新費の算定等に関する調査研究を行い、中長期的な施設の維持管理にかかる経費の試算方法について、上記の施設一覧と同様に令和3年11月に厚生労働省ホームページにて公表しているため、こちらについてもご活用いただくとともに、都道府県におかれては、貴管内市区町村（指定都市、中核市を除く）に対して周知等の働きかけをお願いする。

《参照資料》

- ・インフラ長寿命化基本計画（内閣官房HP内）

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/index.html

- ・厚生労働省インフラ長寿命化計画（行動計画）（厚生労働省HP）

内)

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2015/04/tp0416-01.html>

- ・ 児童福祉施設等における個別施設調査（令和3年4月1日時点）
（厚生労働省HP内）

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2015/04/dl/tp0416-02-05.pdf>

- ・ インフラ長寿命化のための児童福祉施設等における更新費用等の算定に関する調査研究事業報告書（厚生労働省HP内）

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2015/04/dl/tp0416-02-01.pdf>

⑪ インフラ老朽化対策に関連した法定点検及び修繕の促進について

経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会においては、「新経済・財政再生計画改革工程表」を策定し、予防保全型の老朽化対策への転換を図る観点から、公立施設の建築基準法第12条第1項及び同法第12条第2項に基づく定期点検（以下「法定点検」という。）実施状況及びそれに対する修繕状況をフォローアップするためのKPIが設定されているところである。

公立の児童福祉施設等の実施状況については、全国的な取組状況を見ると、令和4年3月31日現在の法定点検実施率は87.1%、それに対する修繕の実施率が17.2%となっており、引き続き法定点検及び修繕の促進が必要な状況である。

厚生労働省では、令和3年3月に、当省が管理・所管するインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を示す計画として、厚生労働省インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定しており、その中で、施設の維持管理・更新等に当たって、定期的な点検・診断や予防的な修繕を行う必要がある旨記載しているところである。

各都道府県におかれては、管内市区町村に対して現状の取組状況及び上記行動計画を周知いただき、施設の法定点検及び修繕の促進に努められたい。

⑫ 安心こども基金の配分変更の取り扱いについて

安心こども基金において、すでに交付された交付額のうち、各区分を超えて配分の変更を行う場合は、「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年3月5日20文科発第1279号・雇児発第0305005号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長連名通知）別紙「安心こども基金管理運営要領（以下「管理運営要領」という。）」第6（3）に基づき、厚生労働大臣に事前に届け出を行うこととして

いたが、予算の適正な執行のため今後は事前に申請し、承認を得ることとする管理運営要領の改正を行う予定である。

このため、今後は事前の申請を行っていただいた後、承認までに時間を要することが想定されるため、区分間変更を予定している自治体については、余裕を持って申請されたい。

なお、今後の区分間の配分変更については、各事業における期限到来前に少額のみ交付額が不足した場合など、真に必要な場合にのみ承認する予定であることから、各自治体におかれてはご留意いただきたい。

⑬ 地方公共団体保有の福祉施設における太陽光パネル導入の推進について （関連資料 6 参照）

各地方公共団体においては、地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）に基づき、実行計画（事務事業編）を策定する必要がある。策定に際しては、国が策定した地方公共団体実行計画の策定・実施マニュアルを参考にしつつ策定する必要があるが、具体的な取り組みとして地方公共団体保有の建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入を含む、国が政府実行計画に基づき実施する取り組みに準じて、率優先的な取り組みを実施する必要があることに留意されたい。

なお、政府実行計画においては、設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約 50% 以上に太陽光発電設備を設置することが盛り込まれており、地方公共団体においても、政府実行計画や政府実行計画実施要領の趣旨に準じて、太陽光発電の最大限の導入に関する率優先的な取り組みや、蓄電池の積極的な導入が行われることが期待されていることから、資料にある財政上の支援策（関連資料 6、9 頁以降）の活用をご検討いただくなど、積極的にご協力をお願いしたい。

（2）児童福祉施設等の安全の確保について

① 安全性に問題のあるブロック塀の改修について

（関連資料 7 参照）

平成 30 年 6 月に発生した大阪北部地震において、公共施設のブロック塀が倒壊し、女児が下敷きになって死亡するという痛ましい事故が発生したことを踏まえ、児童福祉施設等に所在するブロック塀については、安全性に問題がある場合は改修を行うよう自治体に通知等してきたところ。

当該震災から数年が経過しているが、安全性に問題があり改修などの対処が行われていないブロック塀が所在する施設が 585 箇所（令和

2年10月1日時点)あり、昨今でも震度5弱を超える地震が頻発していることから、可能な限り早期に全てのブロック塀の改修等を完了する必要がある。

前述のとおり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、社会福祉施設等の安全性に問題のあるブロック塀の改修を推進しており、必要な予算も確保していることから、各都道府県等におかれては、安全性に問題のあるブロック塀の所在する児童福祉施設等に対し、積極的に次世代育成支援対策施設整備交付金、就学前教育・保育施設整備交付金の活用を促すなど取組の推進をお願いする。《参照通知等》

- ・「児童福祉施設等における耐震化整備及びブロック塀等の改修について」(令和3年12月14日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援護局保護課、社会・援護局地域福祉課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課 連名事務連絡)

② 建築基準法に基づく建築物の定期報告制度について

建築基準法においては、一定の建築物、昇降機及び排煙設備等の建築設備について、利用者の安全・安心を確保する観点から、これらの建築物等の所有者・管理者に対し、専門技術を有する資格者に調査・検査をさせ、その結果を特定行政庁(建築主事を置いている地方公共団体)へ報告することを義務づけている(定期報告制度)。

この定期報告制度については、平成28年6月以降国が政令で定める施設が定期報告の対象となり、児童福祉施設等では、以下の施設が報告対象となるので、ご了解いただくとともに、報告先となる地方公共団体の建築部局から、報告対象となる施設の所在地や所有者等に関する情報を求められた場合には、適宜協力いただきたい。

また、当該施設の設置者等に対して、建築基準法に基づく定期報告の実施を徹底するよう周知していただきたい。

※児童福祉施設等のうち報告対象となっている施設

助産施設及び乳児院のうち、以下のいずれかに該当するものを建築基準法施行令(委任告示を含む)で報告対象として指定。

- (ア)当該用途(100㎡超の部分)が3階以上の階にある場合
- (イ)2階にある当該用途の床面積が300㎡以上の場合
- (ウ)当該用途(100㎡超の部分)が地階にある場合

なお、施行令で指定していない規模であっても、地方公共団体が上乗せの基準で指定することが可能。報告の頻度は、半年～3年の

間で、各地方公共団体が定めることとなっている。

③ 社会福祉施設の防火対策について

社会福祉施設の防火対策については、入所者の安全確保の観点から、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）等の趣旨を踏まえ、管内社会福祉施設に対し指導をお願いしているところである。施設の運営上、入所者の安全確保は最重要課題であることを再認識いただき、スプリンクラー及び屋内消火栓設備の整備、夜間防火管理体制の整備など、施設における具体的・効果的な防災対策に万全を期すよう管内社会福祉施設に対する指導の一層の徹底に努められたい。

なお、乳児院については、消防法関係法令の改正により、平成27年4月1日（既存の施設にあつては平成30年4月1日）からスプリンクラー設備の設置及び自動火災報知設備の感知器の作動と連動した火災通報装置の設置が義務づけられたところであり、指導の徹底に努めていただくようお願いする。

④ 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について

社会福祉施設等における吹付けアスベスト対策については、「社会福祉施設等における吹付けアスベスト（石綿）等使用実態調査の結果の公表及び今後の対応について」（平成20年9月11日雇児発第0911001号・社援発第0911001号・障発第0911001号・老発第0911001号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長連名通知）などにより、従来から適切な対応をお願いしてきたところであるが、総務省行政評価局から、厚生労働省を含む関係省庁に対し、「アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－」の結果に基づく勧告が行われたところである。

当該勧告を踏まえ、「吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握及び除去等の推進並びにアスベスト含有保温材等に関する注意喚起について」（平成28年9月30日雇児発0930第1号・社援発0930第11号・障発0930第1号・老発0930第12号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長連名通知）により、吹付けアスベスト等の使用実態の的確な把握及び除去等の推進並びにアスベスト含有保温材等に関する注意喚起をしているところであるが、通知発出後もアスベストが使用されている児童福祉施設等において不適切な工事が行われた事例が見受けられた。このため、令和元年8月に児童福祉施設等の整備におけるアスベスト対策の徹底に

ついて事務連絡を発出し、児童福祉施設等の改築や大規模修繕等の工事を行う際には、上記通知の内容に加え、

- ・ 工事着工前の石綿障害予防規則等の法令に基づく措置状況の確認
- ・ 児童が施設を利用していない時間帯での工事の徹底

などの必要なアスベスト対策について改めて万全を期すよう依頼したところであるため、児童福祉施設等の管理者等に周知するとともに、適切な対処について指導方願います。

また、児童福祉施設等の吹付けアスベスト等の除去等に要する費用については、次世代育成支援対策施設整備交付金（民間保育所等については就学前教育・保育施設整備交付金）の交付対象となっていることから、これらの補助制度を積極的に活用し、吹付けアスベスト等の除去等の早期処理に努めるよう指導をお願いする。

⑤ 児童福祉施設等に設置している遊具の安全確保について

児童福祉施設等に設置している遊具については、「児童福祉施設等に設置している遊具の安全確保について」（平成20年8月29日雇児総発第0829002号、障障発第0829001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長連名通知）により対応をお願いしているところである。この中で、児童福祉施設等においても参考とすることとしている、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」については、こどもの遊びや遊具の安全性・事故等に関する基本的な内容を示したものであり、平成26年6月30日に改訂第2版が策定されているので、当該指針を参考に、遊具の事故防止対策に活用していただくよう周知をお願いする。

⑥ 児童福祉施設等における埋設ガス管等の耐震化の推進について

現在、児童福祉施設等の敷地内に埋設されているガス管の中には鋼製のものが残存しており、年数の経過や土壌環境等に伴い、腐食が進行していることが推測されるところ。

このような腐食したガス管については、強い地震の影響により、継手部分（ねじ継手）が緩んだり、その他の腐食した部分が折れたりして、ガスの漏えいによる火災や爆発が生じる恐れがあるが、ガス事業者から経済産業省への報告によると、現時点においても、未だ古い埋設ガス管が残存している施設もあり、ガス漏えいリスクを回避できていない状況にある。

ついては、当該児童福祉施設等において劣化した鋼製のガス管をポリエチレン管等のガス管に更新し、埋設ガス管の耐震化を推進していただくよう、管内市町村及び関係施設等に対し、周知いただくようお

願います。

なお、平成28年熊本地震においても、古い埋設ガス管で亀裂・折損等によるガス漏れが185箇所発生したのに対し、ポリエチレン管に交換された埋設ガス管は一切被害を受けず、ポリエチレン管の耐震性能が実証されたところである。

《参照通知》

- ・ 児童福祉施設等における埋設ガス管等の耐震化の推進について（依頼）（平成30年2月7日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、経済産業省産業保安グループガス安全室）

⑦ 児童福祉施設等における児童の安全確保について

児童福祉施設等における児童の安全確保については、従来より種々ご尽力いただいているところであるが、各都道府県等におかれては、事件・事故の発生の予防や発生した場合の迅速、的確な対応が図られるよう、引き続き市町村及び児童福祉施設等に対する指導をお願いしたい。

また、児童福祉施設等においては、日頃からの職員の協力連携体制は勿論のこと、保護者を含む地域との協力体制を確立することが重要であり、地域全体の協力による児童福祉施設等における児童の安全確保に努めるとともに、令和5年度予算案においても、引き続き、児童養護施設等の防犯対策の強化を早急に図るため、次世代育成支援対策施設整備交付金や就学前教育・保育施設整備交付金等において、門、フェンス等の外構の設置・修繕や非常通報装置・防犯カメラの設置等に係る費用の一部を支援対象としているところであり、本交付金の積極的な活用をお願いします。

《参照通知等》

- ・ 「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について」（平成28年9月15日雇児総発0915第1号・社援基発0915第1号・障障発0915第1号・老高発0915第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局高齢者支援課長連名通知）
- ・ 「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドラインについて」（平成28年3月31日府子本第192号、27文科初第1789号、雇児保発0331第3号内閣府子ども・子育て本部参事官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長連名通知）
- ・ 「教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証について」（平成28年3月31日府子本第191号、27文科初第

1788号、雇児総発0331第6号、雇児職発0331第1号、雇児福発0331第2号、雇児保発0331第2号内閣府子ども・子育て本部参事官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、職業家庭両立課長、家庭福祉課長、保育課長連名通知)

- ・「教育・保育施設等においてプール活動・水遊びを行う場合の事故の防止について」(令和3年6月17日府子本第738号、3初幼教第8号、子少発0617第1号、子保発0617第1号内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、スポーツ庁政策課学校体育室長、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室長、厚生労働省子ども家庭局保育課長連名通知)
- ・「児童福祉施設等においてプール活動・水遊びを行う場合の事故の防止について」(平成26年6月20日雇児総発0620第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)
- ・「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」(平成13年6月15日雇児総発第402号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)

(3) 児童福祉施設等の防災・減災対策について

① 児童福祉施設等の耐震化等の推進について (関連資料7参照)

ア 児童福祉施設等の耐震化の状況については、令和3年10月に公表した「社会福祉施設等の耐震化状況調査」の結果によれば、平成31年3月時点の耐震化率90.8%(6.0万棟/6.6万棟)であり、未だ耐震化されていない施設が見受けられる。特に、自力避難が困難な乳幼児等の利用する施設など、こどもの安全を確保する観点からできる限り早期に全ての施設の耐震化を完了する必要がある。

前述のとおり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、社会福祉施設等の耐震化を着実に推進していくことが掲げられるなど、今後、想定される南海トラフ地震等に備え、引き続き、未耐震施設の耐震化整備を早急に進めていくことが喫緊の課題となっている。

各都道府県等におかれては、耐震化が図られていない児童福祉施設等に対し、積極的に次世代育成支援対策施設整備交付金、就学前・教育保育施設整備交付金の活用や融資制度等の情報提供、助言を行うなど、計画的な取組の推進をお願いします。

また、耐震診断費用については、耐震診断費用については、「就学前教育・保育施設整備交付金」（本事業の対象施設に限る）により、原則、国が費用の1/2を助成することとしたほか、国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室が所管する「住宅・建築物安全ストック形成事業」（社会資本整備総合交付金において実施）や、「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」（対象施設が避難場所となる建築物の場合）により、国が費用の1/3を助成することとしているので、これら国の助成制度を積極的に活用し、計画的に耐震化整備を推進していただくとともに、管内市町村や社会福祉法人等に対する積極的な働きかけをお願いします。

この他、津波による被害が想定される施設の高台への移転整備についても、引き続き推進していただくようお願いします。

《参照通知等》

- ・「児童福祉施設等における耐震化整備及びブロック塀等の改修について」（令和3年12月14日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援護局保護課、社会・援護局地域福祉課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課連名事務連絡）

イ 平成25年より施行されている「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、関係市町村長が作成する津波避難対策緊急事業計画に掲げる児童福祉施設等の高台移転整備については、国庫補助率の引き上げ（補助率1/2相当→2/3相当）や独立行政法人福祉医療機構の優遇融資（無利子、融資率95%に引き上げ、二重ローン対策）を実施しているところである。

関係都府県・指定都市・中核市におかれては、管内市町村や事業者等に対し、引き続き必要な周知・助言等をお願いします。

ウ 民間社会福祉施設等の老朽化に伴う改築整備については、老朽化が著しく災害の発生の危険性が大きいものなど、入所者の防災対策上、万全を期し難い民間社会福祉施設について、交付金の交付に当たって優先的に採択してきたところである。

また、土砂災害等により被害のおそれがあると都道府県等において指定された地すべり防止危険か所等危険区域に所在する社会福祉施設についても、施設入所者、利用者の安全確保を図る観点から当該区域外への移転整備を促進するため、交付金の交付に当たって優先的に採択してきたところである。

これらの取り扱いについては、その事業の重要性に鑑み、令和5

年度においても継続することとしているので、各都道府県等におかれてはこれらの施設について速やかな対応をお願いする。

② 児童福祉施設等の防災対策について

児童福祉施設等における地震防災対策については、「社会福祉施設における地震防災応急計画の作成について」(昭和55年1月6日社施第5号社会局施設課長、児童家庭局企画課長連名通知)により、地震防災応急計画の作成などをお願いしている。各都道府県等におかれては、引き続き、児童福祉施設等における地震防災対策の推進について特段の指導をお願いしたい。

また、近年、特に梅雨前線や台風に伴う浸水害や土砂災害等の災害は毎年の様に発生しており、令和2年7月豪雨では高齢者施設において14名の死者が出る浸水被害が発生している。児童福祉施設等は、乳幼児など災害時に特に配慮を要する者が入所(利用)していることから、各種災害に備えた十分な防災対策を講じる必要がある。

このため、利用児童等の安全を確保するため、「児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」(平成28年9月9日雇児総発0909第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)により、特に留意すべき事項をとりまとめているので、管内市町村及び社会福祉法人等に対し、周知をお願いするとともに、「児童福祉施設等における非常災害対策計画の作成及び避難訓練の実施状況の点検及び指導・助言について」(令和2年7月27日子保発0727第1号、子子発0727第1号、子家発0727第1号、子母発0727第1号厚生労働省子ども家庭局保育課長、子育て支援課長、家庭福祉課長、母子保健課長通知)により、都道府県、市町村においては、非常災害対策計画の策定状況、避難訓練の実施状況に関し、改めて確認いただき、必要な指導・助言をいただくようお願いする。

また、厚生労働省と国土交通省が共同で設置した「令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」において、令和3年3月に高齢者福祉施設の避難の実効性を確保するための方策がとりまとめられたことを踏まえ、「社会福祉施設における避難の実効性確保に関する取り組み等について」(令和3年6月25日付厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長他連名通知)を発出し、

- ・ 令和2年7月豪雨災害を受けて、要配慮者利用施設における災害時の避難の実効性を確保することを目的として、水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)の一部改正を行い、要配慮者利用施設の所有者又は管理者が作成した避難確保計画について、市町村長が必要な助言又は

勧告ができるようになったこと

- ・ これと同時に、災害対策基本法についても一部改正し、市町村長に対して、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を努力義務化したこと

の上記2点について周知すると共に、計画作成のための留意点やチェックリスト等を送付しているので、各自治体におかれては本件につき、適切に御対応いただくようお願いする。

さらに、児童福祉施設等においては、災害時にあっても最低限のサービス提供が行えるよう、事業継続に必要な事項を定める「事業継続計画（BCP）」を作成することが重要である。福祉施設におけるBCPの作成が進んでいないことから、各施設において作成の推進を図っていただくため、「社会福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定について（依頼）」（令和2年6月15日社会・援護局福祉基盤課事務連絡）を発出し、事業継続計画様式及び事業継続計画様式解説集をお示ししているので、管内の市町村及び児童福祉施設等に対して周知されるとともに、作成の推進をお願いする。

③ 土砂災害のおそれのある箇所に立地する児童福祉施設等に係る土砂災害対策における連携の強化について

土砂災害のおそれのある箇所に立地する児童福祉施設等に係る土砂災害対策については、「土砂災害のおそれのある箇所に立地する『主として防災上の配慮を要する者が利用する施設』に係る土砂災害対策における連携の強化について」（平成27年8月20日27文施企第19号・科発0820第1号・国水砂第44号、文部科学省・厚生労働省・国土交通省連名通知）により、土砂災害対策の一層の推進をお願いしてきたところである。

こうした中、平成28年の台風10号に伴う水害など、近年の水害・土砂災害の発生等を踏まえ、平成29年6月に土砂災害防止法が改正され、洪水等の浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられたところである。

更に、前述のとおり令和3年5月の同法の改正では、避難確保計画について市町村長が施設管理者等に対し、必要な助言又は勧告ができる制度が創設されたほか、避難訓練を実施した場合には施設管理者から市町村長に対して、訓練結果を報告することが義務化された。各都道府県等におかれては、同法の施行も踏まえ、砂防部局や管内市町村との連携体制を一層強化し、水害・土砂災害のおそれがある地域に立地する社会福祉施設等を的確に把握するとともに、「要配慮者利用施設

管理者のための土砂災害に関する避難確保計画作成の手引き」や「水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル」(※)を参考に、当該施設等に対して、改めて指導・助言等を行っていただくようお願いする。

また、平成29年5月には、総務省行政評価局より、土砂災害対策の推進を図る観点から「土砂災害対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告」がなされたところである。

同勧告においては、土砂災害警戒区域等における社会福祉施設等の新設計画について、砂防部局への情報提供を行うとともに、土砂災害警戒区域に係る情報を新設計画者に提供するなどの対応を求められている。

これを受け、厚生労働省においては、「土砂災害のおそれのある箇所に立地する「主として防災上の配慮を要する者が利用する施設」に係る土砂災害対策における連携の強化について」(平成29年11月24日付厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長ほか連名通知)を通知しているほか、前述のとおり、都道府県・市町村においては、非常災害対策計画の策定状況、避難訓練の実施状況に関し、改めて確認いただき、必要な指導・助言をいただくようお願いしているところである。

また、各都道府県等におかれては、管内市町村への周知及び未だ計画が策定されていない施設に対して、速やかな計画策定を促す等適切な対応をお願いする。

(※) 参照資料

- ・ 要配慮者利用施設管理者のための土砂災害に関する避難確保計画作成の手引き（国土交通省HP内）
<http://www.mlit.go.jp/common/001189351.pdf>
- ・ 水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル（国土交通省HP内）
http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/hinankakuho_manual201706.pdf

④ 児童福祉施設等の非常用自家発電設備整備・給水設備等の整備について

児童福祉施設等の中でも特に児童養護施設等の入所施設については、多くのこどもが生活していることから、災害時においてもその機能を維持できるよう必要な対策を講じることが重要であり、非常用自家発電設備・給水設備の整備を推進することとしている。

これらの設置場所については、津波や浸水等の水害や土砂災害等に備え、屋上等に設置する等、安全面にご留意いただきたい。

各都道府県等におかれては、児童福祉施設等に対し、災害による停電・断水に備えた対策の点検を促すとともに、非常用自家発電設備・給水設備を整備する場合等の次世代育成支援対策施設整備交付金（民間保育所等については、就学前教育・保育施設整備交付金）の活用について周知をお願いする。

あわせて、非常用自家発電設備については、防災基本計画（令和2年5月中央防災会議）において、「病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努めるものとする。」とされたので、災害による停電時に非常用自家発電設備を問題なく使用できるようにするため、設備の定期的な点検や使用訓練等を行っていただくよう周知をお願いする。

⑤ 大規模災害への対応

台風被害や地震災害などの大規模災害については、施設レベルでの防災対策では十分な対応が困難であることから、関係機関との十分な連携及び地域防災計画に基づく適切な防災訓練の実施など、民生部局においても積極的に参画をお願いする。

なお、社会福祉施設等は地域の防災拠点として、また、災害対策基本法に基づく「福祉避難所」に指定されている場合もあることから、今後も震災時等における緊急避難的な措置として要援護者の受入等を積極的に行っていただくようお願いする。

⑥ 災害発生時における被災状況の把握について（関連資料8参照）

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、被災施設等への支援の迅速化、自治体の事務負担軽減及び災害対応業務の重点化・効率化を図るため、災害発生時の被災状況等を各施設等が直接入力し、国・地方公共団体が一元的に確認できるシステム（災害時情報共有システム）を令和3年度から活用し把握に努めている。

令和4年12月当初の時点で89.7%の自治体において施設情報を登録いただいているが、システムを用いた被災状況の正確な把握にあたっては、平時において、当該システムに正確な施設情報を登録しておく必要があることから、残りの施設情報未登録自治体においては、速やかに施設情報の登録をお願いする。

また、災害時に備え、平時からの体制構築、関係機関との連携について、引き続き強化していただくとともに、災害時に迅速かつ適切に被災状況の報告が行われるよう、各自治体においては、当該システムの訓練機能を積極的に活用し、操作方法の習熟に努めるようお願いす

る。

⑦ 被災施設の早期復旧等

社会福祉施設等災害復旧事務の取り扱いについては、「社会福祉施設等災害復旧費国庫負担(補助)の協議について」(平成21年2月13日付雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)に基づき、災害発生後速やかに報告をお願いするとともに、早期現状回復に努め、施設運営に支障が生じないように指導の徹底を図られたい。

なお、被災した社会福祉施設等の災害復旧事業については、「社会福祉施設等災害復旧費国庫負担(補助)金」により国庫負担(補助)してきたところであるが、早期復旧の観点や社会福祉施設が地域の重要な防災拠点としての役割及び災害対策基本法に基づく「福祉避難所」に指定されている場合もあることから、平成18年度から一般財源化された公立保育所等についても、引き続き「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」の対象となっているので了知願いたい。

⑧ 令和4年に発生した災害により被害を受けた児童福祉施設等の災害復旧について (関連資料9参照)

令和4年に発生した災害等への対応については、種々御尽力いただいているところであるが、被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害から速やかな復旧を図り、もって施設入所児童等の福祉を確保するため、被災施設の施設復旧に要する費用を計上しているので活用をお願いする。

(4) 児童福祉施設等の運営について

① 苦情処理・第三者評価等について

ア 社会福祉施設は、利用者本位のサービスを提供するため、苦情処理の仕組みの整備及び第三者評価を積極的に活用し、自らのサービスの質、人材養成及び経営の効率化などについて継続的な改善に努めるとともに、地域福祉サービスの拠点としてその公共性、公益性を発揮することが求められている。

このため、本来事業の適正な実施に加え、施設機能の地域への開放及び災害時の要援護者への支援などの公益的取組が推進されるよう各都道府県等においては、法人に対する適切な指導をお願いする。

また、事故防止については、利用者一人一人の特性を踏まえたサービスの提供、苦情解決の取組や第三者評価の受審等を通じたサービスの質の向上により、多くの事故が未然に回避されることから、

施設全体の取組として危機管理（リスクマネジメント）が実施されるよう指導されたい。

なお、社会的養護関係施設については、3年に1回以上の第三者評価の受審と結果の公表が義務付けられるとともに、第三者評価を受審しない年においても、各施設は第三者評価の項目に準じて自己評価を行わなければならないこととなっているので、適切な指導をお願いします。

イ 「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23年厚生省令第63号）においては、その処遇に関する入所児童及びその保護者等からの苦情に迅速かつ適正に対応するため、苦情を受け付けるための窓口の設置及び当該施設の職員以外の第三者の関与等の必要な措置を講じなければならないとされており、今後ともその適正な実施について指導をお願いします。

ウ 社会福祉施設の運営費については、不正使用など不祥事により社会福祉施設に対する国民の信頼を損なうことがないよう施設所管課と指導監査担当課との連携を十分図り、適正な施設運営について引き続き指導願いたい。

② 児童福祉行政指導監査について

児童福祉行政指導監査は、児童福祉行政の適正かつ円滑な実施の確保のため、市町村の事務実施体制の整備並びに法人及び施設運営の適正化に十分配慮した指導監査を実施する等により、常時その実態を把握し、児童の安全確保、児童の最善の利益や権利擁護を踏まえた援助の確保、不祥事事件、児童入所措置費の支弁事務などにおける不当事項等の未然防止等を図るものであり、引き続き適切な指導監査及び指摘事項に対する改善状況の確認等に努められたい。

特に、児童福祉施設等に対する指導監査については、児童福祉法施行令の規定により、年1回以上の実地検査を行うこととされているが、地方分権改革に関する提案が寄せられたこと及び新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、指導監査についても、感染防止対策と両立した実施が求められていることから、「児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会」を開催しており、令和4年1月31日に報告書を公表した。これを踏まえた取り扱い等については、令和4年12月23日付で「児童福祉施設等における業務継続計画等について」が発出されたところであり、ご確認いただきたい。

なお、保育所等については、保育所等が遵守・留意すべき内容や、

死亡事故等の重大事故防止に関する助言・指導を行う巡回支援指導員の配置を支援する事業を実施している。指導監査の実施率の低い自治体をはじめ、各自治体におかれては、巡回支援指導員を積極的に活用いただき、巡回支援指導員が助言・指導した内容を都道府県等の指導監督部門に報告し、情報共有を行うとともに、問題が認められた保育所等について優先的に実地監査等を実施するなど、巡回支援指導と指導監督部門との十分な連携を図ることで適切な実地監査等の実施につなげていただくようお願いする。

また、社会福祉法人指導監査との連携については、「社会福祉法人の法人監査及び施設監査の連携について」（平成29年9月26日府子本第762号、29文科発第868号、子発0926第1号、社援発0926第1号、老発0926第1号）を踏まえ、必要な連携を行い、適切な指導監査を行っていただきたい。

③ 感染症の予防対策について

児童福祉施設等における感染症予防対策については、従来より特段の取組をお願いしているところであるが、今後も引き続き十分な対応を図ることが必要である。

社会福祉施設等は高齢者や乳幼児等体力の弱い者が集団生活していることを十分認識の上、ノロウイルスやインフルエンザ等の感染症に対する適切な予防対策を講じることが極めて重要であることから、下記の通知を参考に衛生主管部局、指導監査担当課及び市町村とも連携しつつ、管内児童福祉施設等に対し適切な予防対策を図るよう周知徹底をお願いする。

また、児童福祉施設等に対し、ウィルス肝炎等の感染症患者・感染者に対する利用制限、偏見や差別を防ぐ観点から、衛生主管部局と連携し正しい知識の普及啓発を行い、利用者等に対する人権上の配慮が適切に行われるよう指導されたい。

なお、新型コロナウイルスについては、日々状況が変化しており、最新の情報や対応に当たっての留意事項等を厚生労働省ホームページに掲載しているので、ご参照のうえ、対応に万全を期していただくようお願いする。

《参照通知等》

- ・ ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

- ・ 「社会福祉施設等におけるノロウイルスの予防啓発について」（平成29年12月27日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援

護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局総務課連名事務連絡)

- ・「社会福祉施設等におけるノロウイルスによる感染性胃腸炎の発生・まん延対策について」(平成19年9月20日雇児総発第0920001号、社援基発第0920001号、障企発第0920001号、老計発第0920001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部企画課長、老健局計画課長連名通知)
- ・「ノロウイルスに関するQ&A」
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinanzendu/0000187294.pdf>
- ・「社会福祉施設等における今冬のインフルエンザ総合対策の推進について」(平成29年11月27日厚生労働省子ども家庭局子育て支援課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局総務課連名事務連絡)
- ・「結核院内(施設内)感染対策の手引きについて」(平成26年5月1日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局総務課連名事務連絡)
- ・「児童福祉施設等における「学校における麻しん対策ガイドライン」の活用について」(平成20年6月17日雇児総発第0617001号、障障発第0617001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長連名通知)
- ・「社会福祉施設等における感染症発生時に係る報告について」(平成17年2月22日健康局長、医薬食品局長、雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)
- ・「社会福祉施設等におけるレジオネラ症防止対策の徹底について」(平成15年7月25日社援基発第725001号)別添「レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針」

④ アレルギー疾患対策基本法の施行について

「アレルギー疾患対策基本法」(平成26年法律第98号)に基づき、気管支ぜん息、アトピー性皮膚炎、花粉症、食物アレルギーなどのアレルギー疾患について、総合的なアレルギー疾患対策が推進されているところである。

同法第9条において、学校等の設置者等の責務として、「学校、児童福祉施設、老人福祉施設、障害者支援施設その他自ら十分に療養に関し必要な行為を行うことができない児童、高齢者又は障害者が居住し

又は滞在する施設（以下「学校等」という。）の設置者又は管理者は、国及び地方公共団体が講ずるアレルギー疾患の重症化の予防及び症状の軽減に関する啓発及び知識の普及等の施策に協力するよう努めるとともに、その設置し又は管理する学校等において、アレルギー疾患を有する児童、高齢者又は障害者に対し、適切な医療的、福祉的又は教育的配慮をするよう努めなければならない」と規定されていることから、ご了解いただくとともに、管内市町村、関係団体及び関係機関等に対する周知をお願いする。

《参照通知等》

- ・「アレルギー疾患対策基本法の施行について（施行通知）」（平成27年12月2日健発1202第9号厚生労働省健康局長通知）

⑤ 消費者事故等が発生した場合の通知について

社会福祉施設等の利用に係る消費者事故等が発生した旨の情報を得た場合には、「消費者安全法」（平成21年法律第71号）第12条に基づき、消費者庁あて通知いただくこととなっているので、遺漏なきようお願いする。また、消費者庁へ通知する際は、併せて、厚生労働省にも通知いただくようお願いする。

《参照通知等》

- ・「社会福祉施設等の利用に係る消費者事故等の通知について」（平成21年9月1日事務連絡、平成27年5月29日事務連絡（再周知））

8. 東日本大震災により被災したこどもへの支援について

（関連資料10参照）

東日本大震災により被災したこどもへの支援については、「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業」として、被災者支援の基幹的事業を一括化した「被災者支援総合交付金」（復興庁所管）において実施しており、「復興・創生期間」は令和2年度末で終了となるが、「復興・創生期間」後においても、心のケア等の被災者支援については、事業の進捗に応じた支援を継続するとされている。

このため、令和5年度予算案についても、被災地の支援ニーズや課題等を踏まえつつ、引き続き必要とされる支援を実施できるよう予算を確保しているため、地域の状況を踏まえ、被災したこどもへの支援に尽力していただくようお願いする。

（「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業（令和5年度）」と

して実施する事業)

- ① 子ども健やか訪問事業（原子力災害被災地域に限る）
- ② 遊具の設置や子育てイベントの開催（原子力災害被災地域に限る）
- ③ 親を亡くした子ども等への相談・援助事業
- ④ 児童福祉施設等給食安心対策事業（原子力災害被災地域に限る）

児童福祉週間の概要

【趣旨】

毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定めて、子どもの健やかな成長、子どもや家庭を取り巻く環境について、国民全体で考えることを目的に、各種取り組みを展開することにより、児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図ることとしている。（※昭和22年5月より毎年実施）

【令和5年度児童福祉週間標語】

「小さなて みんなではぐくみ 育ててく」（兵庫県 15歳）
◆応募期間：令和4年8月1日～9月30日 ◆応募総数：5,672点

【期間】

毎年、5月5日の「こどもの日」から5月11日までの1週間
（※地域の実情による期間の延長（5月末日まで）可）

【主唱団体】

厚生労働省、（社福）全国社会福祉協議会、（公財）児童育成協会

【関係省庁等における取組】

＜国＞

- ①児童福祉週間標語の募集・選定・表彰（S38～）
- ②児童福祉文化賞の発表・表彰（S34～）
- ③こいのぼり掲揚式等の実施（S33～）
- ④中央省庁のこいのぼり掲揚（13省庁で実施）
- ⑤国営昭和記念公園等の施設で無料入園等を実施

＜地方公共団体＞

- ①広報活動
- ②大会・イベント等
- ③独自の標語募集
- ④こいのぼり掲揚等

＜民間団体＞

- ①児童福祉施設関係者によるこいのぼり掲揚式
- ②児童福祉文化賞推薦作品の紹介
- ③こどもの国等の施設で無料入園等を実施

令和4年度 児童福祉週間標語ポスター
※令和5年度版は作成中



絵：城井文さん(絵本作家)

社会保障審議会推薦児童福祉文化財の概要

1. 社会保障審議会による児童福祉文化財推薦

社会保障審議会では、厚生労働大臣の諮問に対して答申や意見の具申を行う他、児童福祉法第8条第9項の規定により、児童の福祉の向上を図るために、芸能、出版物等の推薦を行い、又、それらの製作者や興行者に対して必要な勧告を行う権限が与えられている。

社会保障審議会福祉文化分科会は、平成13年3月23日より児童福祉文化財の推薦を実施している。

児童福祉法第8条第9項

社会保障審議会及び都道府県児童福祉審議会は、児童及び知的障害者の福祉を図るため、芸能、出版物、玩具、遊戯等を推薦し、又はそれらを製作し、興行し、若しくは販売する者等に対し、必要な勧告をすることができる。

2. 児童福祉文化財の推薦業務

福祉文化分科会は、優れた作品・公演等の審査を円滑に行うため3つの「委員会」を設置して審議、推薦の決定が委任されている。

各委員会は、社会保障審議会の本委員、各分野における学識経験者の臨時委員と専門委員若干名から構成されている。

出版物委員会 …… 図書等
舞台芸術委員会 …… 演劇、ミュージカル、コンサート、舞踏等
映像・メディア等委員会 …… 映画、放送テレビ、ビデオ、CD等

3. 推薦基準

- 児童に適当な文化財であって、児童の道徳、情操、知能、体位等を向上せしめ、その生活内容を豊かにすることにより児童を社会の健全な一員とするために積極的な効果をもつもの。
- 児童福祉に関する社会の責任を強調し、児童の健全な育成に関する知識を広め、または、児童問題の解決についての関心及び理解を深める等、児童福祉思想の啓発普及に積極的な効果をもつもの。
- 児童の保育、指導、レクリエーション等に関する知識及び技術の普及に積極的な効果をもつもの。

4. 令和3年度推薦数

推薦	出版物		舞台芸術		映像・メディア等	計
	41		2		5	48
うち特別推薦	8		1		1	10

5. 広報・啓発

児童福祉文化財の広報・啓発ポスター、年報、サイトを制作し、広報・啓発に取り組んでいる。



子ども・子育て支援の充実のための研修・調査研究事業等

平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」における、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業の実施には、現任の職員の質の向上を図るとともに、新たな事業の創設や既存事業の拡充に伴い、更なる人材を確保する必要がある。

また、子ども・子育て支援に関する従前からの課題や新たな問題点等について、現地調査等により実態や試行的取り組み等を把握し、諸般の課題に対応するための手立てとなる提言を得るための調査研究等を実施。

こども政策推進事業費補助金（子ども家庭局所管分） 令和4年度予算：35.9億円 → 令和5年度予算案：35.9億円

子育て支援員研修事業 令和4年度予算：3.5億円 → 令和5年度予算案：3.5億円

- ・地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て分野に関しての必要な知識や技術等を習得するための研修を実施
- ・研修を修了した者を「子育て支援員」として認定

職員の資質向上・人材確保等研修事業 令和4年度予算：24.5億円 → 令和5年度予算案：24.6億円

- ・子ども・子育て支援新制度において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる職員の資質向上及び人材確保を行うため各種研修を実施

子ども・子育て支援推進調査研究事業 令和4年度予算：6.9億円 → 令和5年度予算案：6.5億円

- ・子ども・子育て支援に関する幅広い知見を得るために、先駆的な取組などの実態把握等に関わる調査研究を実施

児童館における健全育成活動等開発事業 令和4年度予算：1.0億円 → 令和5年度予算案：1.0億円【拡充】

- ・児童館の機能強化を図るため、設定したテーマに対する事業を実践し、アウトプット評価の実施、横展開が可能になるような好事例集の作成を行う
- ・令和5年度は改正児童福祉法の施行に向けた取組（仮称）と障害児受入推進に向けた取組（仮称）の2テーマを対象として拡充する

ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業 令和4年度予算：一億円 → 令和5年度予算案：0.3億円【新規】

- ・ベビーシッターの更なる質の向上を図るため、認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や更なる研鑽のための研修機会を増加させる

こども政策推進事業委託費（子ども家庭局所管分） 令和4年度予算：3.6億円 → 令和5年度予算案：3.9億円 ※旧保健福祉調査委託費分除く

指導者養成等研修事業 令和4年度予算：1.6億円 → 令和5年度予算案：1.5億円

- ・各自治体で研修を実施するための講師や各施設における指導者の立場にある者を養成。また研修内容が確立されていない最新のテーマや事柄などについて、全国的に周知や普及を行い、全国一律で一定程度の質・量の確保を行う研修を実施

子ども・子育て支援推進委託調査研究・普及促進事業 令和4年度予算：1.7億円 → 令和5年度予算案：1.7億円

- ・子ども・子育て支援新制度の円滑な実施、子ども・子育て支援に関する制度の見直しや課題への対応及び児童相談所の専門性向上に対応するための各種調査研究等を実施

地域児童福祉事業等調査事業 令和4年度予算：0.1億円 → 令和5年度予算案：0.1億円

- ・保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得るために調査を実施

児童福祉実態調査事業 令和4年度予算：0.2億円 → 令和5年度予算案：0.6億円

- ・一般家庭児童及び児童のいる社会福祉施設等の実態を把握し、児童福祉行政推進の基礎資料を得るために調査を実施

「子育て支援員」研修について

趣 旨

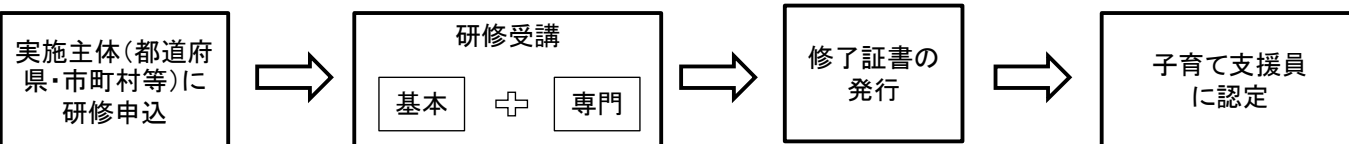
- 子ども・子育て支援新制度において実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護については、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる人材を確保することが必要。
- このため、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な保育や子育て支援分野に関しての必要な知識や技能等を修得するための全国共通の研修制度を創設し、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。

「子育て支援員」とは

- 国で定めた「基本研修」及び「専門研修」を修了し、「子育て支援員研修修了証書」（以下「修了証書」という。）の交付を受けたことにより、子育て支援員として保育や子育て支援分野の各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を修得したと認められる者
- 研修内容は各事業等に共通する「基本研修」と特性に応じた専門的内容を学ぶ「専門研修」により構成され、質の確保を図る。
- 研修修了者を「子育て支援員」として研修の実施主体が認定。全国で通用。

小規模保育等の保育分野や放課後児童クラブ、社会的養護、地域子育て支援 など子ども・子育て分野に従事可能！

研修受講から認定までの流れ



【職員の資質向上・人材確保等研修 研修内容一覧】

事業名	概要
保育の質の向上のための研修等事業	
保育の質の向上のための研修事業	保育所の職員等を対象に、保育士の専門性の向上を図り、保育の質を向上させるための研修を実施
保育士試験合格者に対する実技講習事業	実務経験の少ない保育士試験合格者を対象として、就業前の不安を軽減し、継続して保育所等に勤務することができるよう実技講習を実施
保育実習指導者に対する講習事業	指定保育士養成施設の学生に対する実習指導を行う者を対象に、指導者の資質向上を目的とした研修を実施
保育士等キャリアアップ研修事業	職務内容に応じた専門性の向上を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修を実施
新規新卒者の確保、就業継続支援事業	保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するという観点から、「新規卒業者の確保」及び「就業継続支援」に関する研修等を実施
多様な保育研修事業	
家庭的保育者等研修事業	家庭的保育事業、小規模保育事業等を推進するため、家庭的保育者等としての知識を習得するための研修を実施
居宅訪問型保育研修事業	利用児童の居宅において保育を行うという特殊性を踏まえ、居宅訪問型保育事業（一時預かり・延長保育の訪問型を含む）に従事するにあたって必要な知識を習得するための研修を実施
病児・病後児保育研修事業	病児保育事業（病児対応型・病後児対応型・訪問型）に従事する者（看護師、准看護師、保健師、助産師、保育士）の資質の向上を図るための研修を実施
放課後児童支援員等研修事業	
放課後児童支援員認定資格研修事業	省令基準により、「放課後児童支援員」となるためには都道府県知事等が実施する研修を修了することが義務づけられているため、「放課後児童支援員」として新たに業務に従事するための認定資格研修を実施
放課後児童支援員等資質向上研修事業	放課後児童支援員及び補助員等の資質の向上を図るため研修を実施
児童厚生員等研修事業	児童厚生員等の資質の向上を図るための研修を実施
地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業	地域子育て支援拠点事業所の職員の資質の向上を図るための研修を実施
ファミリー・サポート・センター事業 アドバイザー・援助を行う会員研修事業	ファミリー・サポート・センター事業のアドバイザー及び援助を行う会員の資質向上を図るための研修を実施
認可外の居宅訪問型保育研修事業	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い創設された認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）の基準において保育従事者が修了する必要があるとした研修を実施

次世代育成支援対策施設整備交付金

(令和4年度当初予算額) (令和5年度予算案・令和4年度補正予算)
63億円 ⇒ 67億円+17億円

1. 目的・事業概要

児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。

事業概要	整備内容	対象施設（令和5年度）
①通常整備	創設、大規模修繕、増築、増改築、改築、 拡張、スプリングラー設備等整備、老朽 民間児童福祉施設整備、応急仮設施設整 備	・助産施設 ・乳児院 ・母子生活支援施設 ・児童養護施設 ・児童心理治療施設 ・児童自立支援 ・児童家庭支援センター ・児童厚生施設（児童館） ・児童相談所一時保護施設 ・職員養成施設 ・自立援助ホーム ・ファミリーホーム ・一時預かり事業所
②耐震化等整備	地震防災上倒壊等の危険性のある 建物の耐震化、津波対策としての高 台への移転を図るための改築又は補 強等の整備を図る。	・地域子育て支援拠点事業所 ・利用者支援事業所 ・子育て支援のための拠点施設 ・市区町村子ども家庭総合支援拠点 ・産後ケア事業を行う施設 ・障害児入所施設 ・児童発達支援センター ・児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス事業所 ・居宅訪問型児童発達支援事業所 ・保育所等訪問支援事業所 ・障害児相談支援事業所

※下線の施設については、令和5年度より対象に追加。
なお、婦人相談所一時保護施設及び婦人保護施設につ
いては、社会福祉施設等施設整備費補助金へ移管。

2. 設置主体

都道府県、指定都市、中核市、市区町村、社会福祉法人、公益法人、日本赤十字社（児童厚生施設を除く）等

3. 国庫補助率

定額（原則1/2相当、児童館は1/3相当）

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（児童福祉施設等分）

次世代育成支援対策施設整備交付金 令和4年度第2次補正予算：14億円
保育所等整備交付金 令和4年度第2次補正予算：39億円

概要：近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下4つの緊急対策を実施する。

- ①耐震化整備・・・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ
- ②非常用自家発電設備整備・・・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする
- ③ブロック塀等改修整備・・・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ
- ④水害対策強化・・・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える

①耐震化整備

目標箇所：約1,024カ所
(児童関係施設等※：約595カ所、
障害児者関係施設：280カ所、
介護関係施設：65カ所、その他
関係施設：84カ所) ※保育所等を含む

・昭和56年以前に建築された施設のうち、耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設

期間：令和7年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：柱や壁など躯体の耐震補強改修工事等を実施することで、地震発生による建物の倒壊、破損等を防止する。

達成目標：社会福祉施設等の耐震化を推進する。

②非常用自家発電設備整備

目標箇所：約2,857カ所
(児童関係施設等※：約5カ所、
障害児者関係施設：約495カ所、
介護関係施設：約2,350カ所、その他関係施設：約7カ所) ※保育所等を含む

・非常用自家発電設備が現在未整備で、今後、整備予定のある施設

期間：令和7年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：非常用自家発電設備の整備を実施することで、地震発生による停電の際、事業の継続を可能とする。

達成目標：社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備を推進する。

③ブロック塀等改修整備

目標箇所：約1,472カ所
(児童関係施設等※：約385カ所、
障害児者関係施設：約255カ所、
介護関係施設：約820カ所、その他関係施設：約12カ所)
※保育所等を含む

・劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等を設置している施設

期間：令和7年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：改修工事等を実施することと、地震発生によるブロック塀等の倒壊、破損等を防止する。

達成目標：社会福祉施設等のブロック塀等の改修を推進する。

④水害対策強化

目標箇所：約1,690カ所
(児童関係施設等※：約45カ所、
障害児者関係施設：約470カ所、
介護関係施設：約1,175カ所)
※保育所等を含む

・水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設

期間：令和7年度まで

実施主体：都道府県、市区町村

内容：施設の改修工事等を実施することと、利用者の安全で迅速な避難を確保する。

達成目標：水害による危険性が高い地域に所在する施設の改修等の整備を推進していく。



公共施設への太陽光発電の導入等について

令和4年6月



地方公共団体実行計画（事務事業編）について



- 地球温暖化対策推進法第21条に基づき、**地球温暖化対策計画に即して**、地方公共団体が地球温暖化対策のための実行計画を策定するもの。
- 計画は以下の2種類で構成。

➤ 事務事業編

- ・ すべての地方公共団体が策定義務の対象
- ・ 地方公共団体自らの事務及び事業に関する温室効果ガスの排出削減等のための計画（公共施設等からの排出削減計画）

➤ 区域施策編

- ・ 都道府県・政令市・中核市が策定義務の対象、その他の市町村は努力義務
- ・ 区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出削減等のための総合的な計画（地方公共団体の区域全体の排出削減計画）

- 地球温暖化対策計画（2021年10月閣議決定）において、地方公共団体は、**地方公共団体実行計画（事務事業編）について、政府実行計画に準じて率先的な取組を行う**こととされた。
- 環境省は、改正地球温暖化対策推進法（2021年6月公布）の施行に伴う地方公共団体向けの通知を令和4年4月に発出、上記を踏まえた事務事業編の取組の実施についてお願いをしているところ。また、国の技術的助言である「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」を令和4年3月に改定し、目標設定の考え方や取組の実施方法等について記載。

第3節 公的機関における取組

○地方公共団体の率先的取組と国による促進

地方公共団体は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、地方公共団体実行計画事務事業編を策定し実施する。自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。

その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、各事務及び事業の担当部局による責任ある参画の下、いわゆるPDCAのための体制を構築・運営することを通じて、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減に努めることとする。

策定に際しては、国が策定する地方公共団体実行計画の策定・実施マニュアルを参考にしつつ、特に以下の点に留意する。

<地方公共団体実行計画事務事業編に記載すべき主な内容>

①② （略）

③具体的な取組項目及びその目標

- 地方公共団体においては、庁舎等におけるエネルギー消費のみならず、廃棄物処理事業、上下水道事業、公営の公共交通機関、公立学校、公立病院等の運営といった事業からの温室効果ガス排出量が大きな割合を占める場合がある。このため、地方自治法（昭和22年法律第67号）に定められた全ての行政事務を対象とする。
- また、外部への委託、指定管理者制度等により実施する事業等についても、受託者等に対して、可能な限り温室効果ガスの排出の削減等の取組（措置）を講ずるよう要請する。
- 具体的な取組として、特に、**地方公共団体保有の建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入**、建築物における率先したZEBの実現、計画的な省エネルギー改修の実施、電動車・LED照明の導入、環境配慮契約法等に基づく二酸化炭素排出係数の低い小売電気事業者との契約による再生可能エネルギー電力その他、環境負荷の低減に寄与する製品・サービスの率先調達など、**国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて、率先的な取組を実施する。**

④ （略）

2

政府実行計画（2021年10月閣議決定）の概要

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 2021年10月の改定により、温室効果ガス排出削減目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

3

第1 第2（略）

第3 その他

2. 地方公共団体実行計画事務事業編の取組について

新たな地球温暖化対策計画においては、「地方公共団体は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、地方公共団体実行計画事務事業編を策定し実施する。自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。（中略）策定に際しては、国が策定する地方公共団体実行計画の策定・実施マニュアルを参考にしつつ、特に以下の点に留意する。（中略）**具体的な取組として、特に、地方公共団体保有の建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入**、建築物における率先したZEBの実現、計画的な省エネルギー改修の実施、電動車・LED照明の導入、環境配慮契約法等に基づく二酸化炭素排出係数の低い小売電気事業者との契約による再生電力その他、環境負荷の低減に寄与する製品・サービスの率先調達など、**国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて、率先的な取組を実施する。**」とされている。

また、政府実行計画（政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画）においては、例えば、「政府が保有する建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入を図るため、以下の整備方針に基づき進め2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。」とされている。

これらを踏まえ、**今後地方公共団体実行計画事務事業編の取組を推進するに当たっては、建築物及び土地における太陽光発電の最大限の導入をはじめとして、政府実行計画に準じた措置を実施していただきたい。**

なお、地方公共団体における措置の実施状況等については、**環境省が毎年度実施している「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を通じて、把握していくことを予定している。**

4

地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル（事務事業編）（抄）

4-3. 「温室効果ガス総排出量」に関する数量的な目標の検討

4-3-1. 総論

（1）事務事業編で設定する目標について

（略）

地球温暖化対策計画において、地方公共団体実行計画（事務事業編）に関する取組は、政府実行計画に準じて取り組むこととされていることを踏まえて、2030年度の削減目標について、原則として**政府実行計画の目標（2013年度比50%削減）を踏まえた野心的な目標を定めることが望ましい**です。

4-4. 目標達成に向けた具体的な措置等の検討

4-4-3. 建築物

（2）重要となる基本的措置と措置の目標の例

⑦ 太陽光発電の最大限の導入

「政府実行計画」において、太陽光発電の最大限の導入や蓄電池・再生可能エネルギー熱の活用が盛り込まれています。2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置するという目標の達成を目指し、政府の保有する建築物及び土地における、太陽光発電の最大限の導入を図ることとされています。また、太陽光発電の更なる有効利用や災害時のレジリエンス強化のため、蓄電池や燃料電池についても積極的に導入することとされています。

地方公共団体等においても、政府実行計画や政府実行計画実施要領の趣旨に準じて、太陽光発電の最大限の導入に関する率先的な取組や蓄電池の積極的な導入が行われることが期待されています。

公共施設への太陽光発電の導入状況のフォローアップについて



- 公共施設への太陽光発電の導入については、規制改革実施計画（令和4年6月閣議決定）も踏まえつつ、着実にPDCAサイクルを回していく。

政府

- 環境省が、毎年度、各府省庁に対して「フォローアップ調査」を実施し、各府省庁が政府実行計画に基づき実施した取組・実績を調査・把握し、取りまとめ。取りまとめた情報については、中央環境審議会の意見を聴いた上で、その意見とあわせて地球温暖化対策推進本部幹事会に報告し、公表。
 - ・ 今後、各府省庁における太陽光発電の導入実績や導入見通しについて、設備容量（kW）ベースで施設の種別等に応じて把握予定。
 - ・ その上で、各府省庁に対し、上記実績や見通しを踏まえ、設備容量（kW）ベースの目標設定を依頼していく予定。

地方公共団体

- 環境省が、毎年度、各地方公共団体に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施し、各地方公共団体が実施した取組を調査・把握し、取りまとめて公表。
 - ・ 今後、各地方公共団体の協力を得ながら、太陽光発電の導入実績や導入見通しについて、設備容量（kW）ベースで施設の種別等に応じて把握予定。
 - ・ その上で、所管行政分野で地方公共団体が多くの施設を所有している省庁（注）に対し、上記実績や見通しを踏まえ、施設種別の設備容量（kW）ベースの目標設定を依頼していく予定。
 - ・ 当該省庁は、地方公共団体の公共施設の各所管部署へ取組が進むよう働きかけを行う予定。

（注）：警察庁（警察施設）、総務省（消防関係施設）、文部科学省（学校施設、社会教育施設）、厚生労働省（病院、福祉施設）、国土交通省（公営住宅）、環境省（一般廃棄物処理施設等）

6

規制改革実施計画（令和4年6月閣議決定）（抄）



「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」（令和3年10月22日公表）における2030年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく政府実行計画等に基づき、公共部門が率先して実行」することで6.0GW（以下「GW導入目標」という。）分の導入が見込まれているが、その達成に向けて着実にPDCAを回していくために、以下の措置を講ずる。

- 環境省は、各省庁及び地方公共団体に対して行うフォローアップ調査や施行状況調査等を通じて、施設の種別等に応じて太陽光発電のkWベースでの導入実績及び2030年度の導入見通しの把握を実施する。また、把握した地方公共団体の施設種別の導入実績・導入見通しは、各省庁に共有する。
- 環境省及びその他各省庁は、aにおいて把握した国及び地方公共団体における導入見通しの総計とGW導入目標との整合性を踏まえて、施設種別に、kWベースでの2030年度の主に太陽光発電による再生可能エネルギーの導入目標を策定し、GW導入目標の達成に向けたPDCAを回す仕組みを構築する。
- 関係省庁は、所管する行政分野に関する事務を担当する地方公共団体の各部局に対して、地方公共団体が所有する公共施設（敷地を含む）において主に太陽光発電による再生可能エネルギーの導入が進むよう支援や助言、情報提供等を実施する。

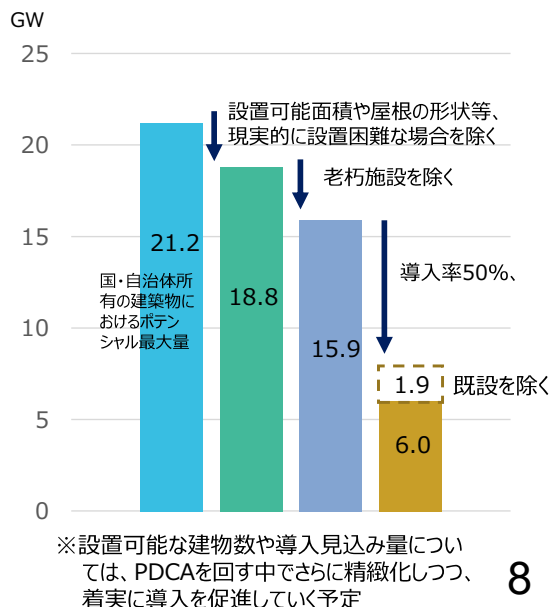
- エネルギー基本計画（2021年10月閣議決定）等における太陽光発電の導入見込みにおいて、政策対応強化ケースの一つの政策である、「**温対法に基づく政府実行計画等に基づき、公共部門を率先して実行により、6.0GW分の導入**」が見込まれている。
- これは、2030年度までに国・地方公共団体が保有する**設置可能な建築物屋根等の約50%に太陽光発電を導入することを目指すこととし、その導入見込み量を推計**したもの。

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第34回）（2021年7月6日）資料4から抜粋

<導入見通しの考え方>

- ・ **地域脱炭素ロードマップ**（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）において、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す。」とされていることを踏まえ、具体化に取り組む。
- ・ ①本年3月8日に本小委で紹介した再エネポテンシャル調査等を活用し、以下の条件を除くと18.8GWとなる。
 - － 設置可能面積20m²以上が確保できない屋根・駐車場
 - － 日射時間が短く発電が期待できそうにない箇所
 - － 形状が複雑な屋根、曲面状の屋根、設備（空調室外機、配管等）、構造物（採光窓等）が既に存在している箇所 等
- ・ ②ここから、建築物ストック統計等から太陽光発電の設置が20年間確保することが見込まれない老朽施設の割合を算出し（約15%）、この分を差し引くと、15.9GWとなる。
- ・ ③さらに既設置相当量（政府全体では約2%に設置。環境省調査によれば、市町村では全施設のうち約10%に導入済み）は、1.9GWとなる。
- ・ 以上を踏まえ、②×50%－③＝6.0GWとなる。

<導入見込み量推計>



公共施設への太陽光発電の導入促進策

公共施設への太陽光発電の導入促進策について



- 環境省では、**予算事業等を活用し、地方公共団体保有施設への太陽光発電設備の導入等を支援**していく。

<ハード面の支援>

- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
- PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

<ソフト面の支援>

- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援）

- 加えて、総務省における取組として、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に「脱炭素化事業」が令和4年度から追加されたところであり、その活用も促していく。

- さらに、ノウハウ面から各省庁・地方公共団体を支援すべく、**環境省保有施設でのPPAモデルを活用した導入事例の創出を目指した検討**を進めている。

10

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和4年度予算額 2,000百万円（5,000百万円）】
【令和3年度補正予算額 7,000百万円】



災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①：防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2型設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助※2。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再エネ設備等の費用低減を促進。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎 など）

※2 補助率は、都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3（注）共同申請する民間事業者も同様

※3 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2（電気事業法上の離島は2/3）×4万円/kWhを補助（上限あり）。

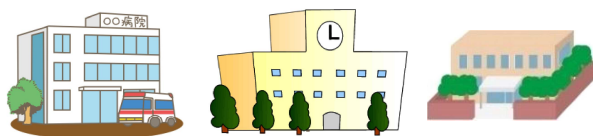
②：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象

公共施設等

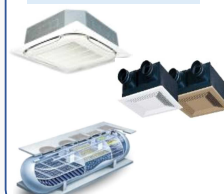


地域のレジリエンス強化・脱炭素化

①再生可能エネルギー設備・未利用エネルギー設備・コジェネレーション・蓄エネ設備



③省CO2型設備等





【令和4年度予算額 20,000百万円（新規）】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）及び地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等にに応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

- (交付要件)
脱炭素先行地域に選定されていること 等
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)
- (対象事業)
再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象。

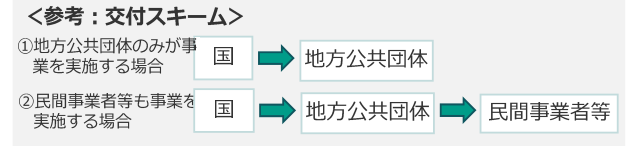
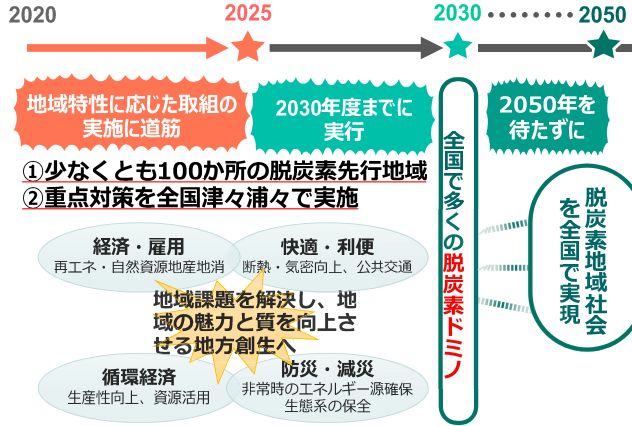
2. 重点対策加速化事業への支援

- (交付要件)
屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（交付率：脱炭素先行地域づくり事業 原則2／3※、重点対策加速化事業 2／3～1／3等）
※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3／4
- 交付対象 地方公共団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ地域脱炭素事業推進調整官室 電話：03-5521-8233 12

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事業内容

事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)
対象事業	<p>(1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須)</p> <p>①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス 等 ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等</p> <p>②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等</p> <p>③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEH・ZEH+、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高機能・高効率換気・空調、コージェネ等)</p> <p>(2) 効果促進事業 (1)「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等</p> <p>※① (太陽光発電設備除く) 及び②について、財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の自治体は3/4、②③の一部は定額</p>	<p>①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)</p> <p>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 (例：公共施設等の屋根等に自家消費型の太陽光発電設備を設置する事業)</p> <p>②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業)</p> <p>③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の公共施設において省エネ設備を大規模に導入する事業)</p> <p>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業)</p> <p>⑤ゼロカーボン・ドライブ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る</p> <p>〔⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、単独実施を可とする。〕</p>
交付率	原則2／3	2／3～1／3、定額
事業期間	おおむね5年程度	
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能)。 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計や設備設置に伴う付帯設備等も対象に含む。	



PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業)



【令和4年度予算額 3,800百万円 (5,000百万円)】
【令和3年度補正予算額 11,350百万円】



再エネ導入・価格低減促進と調整力確保等により、地域の再エネ主力化とレジリエンス強化を図ります。

1. 事業目的

- ・ オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージバリエーションの達成を目指す。
- ・ 新たな手法による再エネ導入・価格低減により、地域の再エネポテンシャルの有効活用を図る。
- ・ デマンド・サイド・フレキシビリティ (需要側需給調整力) の創出等により、変動性再エネに対する柔軟性を確保する。

2. 事業内容

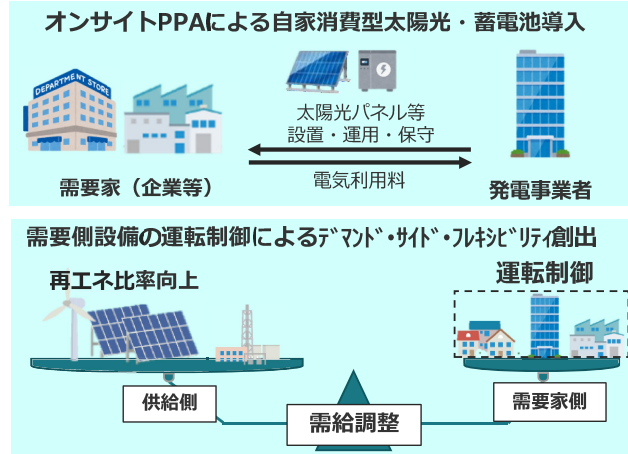
- (1) ストレージバリエーションの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
- (3) 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業
 - ① オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業
 - ② 再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業
- (4) 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業
- (5) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
- (6) 公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

* EVについては、(1)・(2)・(3)-1-①・(3)-2・(4)・(6)のメニューにおいて、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに従来車から買換える場合に限り、蓄電容量の1/2(電気事業法上の離島は2/3)×4万円/kWh補助する。(上限あり)

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 (補助率: 3/4、2/3、1/2、1/3、定額) / 委託事業
- 委託・補助先 民間事業者・団体等
- 実施期間 (1)・(2)・(5)令和3年度～令和6年度、(3)・(4)・(6)令和2年度～令和6年度

4. 事業イメージ



お問合せ先: 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話: 0570-028-341

14

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和4年度予算額 800百万円 (1,200百万円)】
【令和3年度補正予算額 1,650百万円】



再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

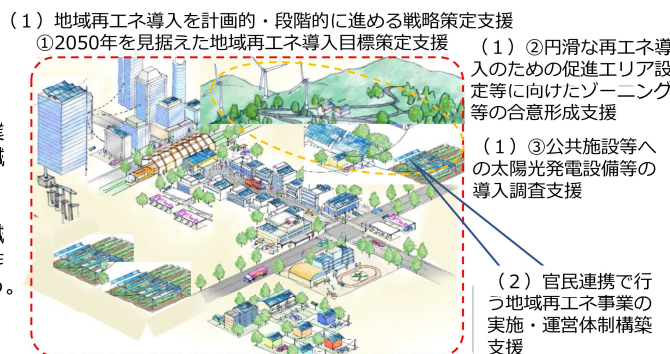
1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献するため、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入には、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

2. 事業内容

4. 事業イメージ

2050年カーボンニュートラルの実現



3. 事業スキーム

- 事業形態 (1)間接補助 (定率)、(2)間接補助 (定率)、(3)委託事業
- 補助・委託対象 (1)①②地方公共団体、③地方公共団体 (共同実施に限り民間事業者も対象)
(2)地方公共団体 (共同実施に限り民間事業者も対象) (3)民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和5年度 ※ (1) ③は令和4年度～

お問合せ先: 環境省大臣官房 環境計画課 電話: 03-5521-8234、環境影響評価課 電話: 03-5521-8235

15

- 令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画において、地方団体は国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて率優先的な取組を実施することとされたことを踏まえ、脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、「**公共施設等適正管理推進事業費**」の対象事業に新たに「**脱炭素化事業**」を追加し、事業費を1,000億円増額
- **公営企業の脱炭素化の取組についても、地方財政措置を創設**

【対象事業】

地球温暖化対策計画において、地方団体が率優先的に取り組むこととされている以下の事業

- ① 太陽光発電の導入
- ② 建築物におけるZEBの実現
- ③ 省エネルギー改修の実施
- ④ LED照明の導入

※「ZEBの実現」、「省エネルギー改修」は、それぞれZEB基準、省エネ基準に適合させるための改修が対象



【事業期間】 令和4年度～令和7年度

【地方財政措置】

(1) 公共施設等適正管理推進事業債

充当率：90%、交付税措置率：財政力に応じて30%～50%、地方単独事業を対象。

(2) 公営企業債

地方負担額の1/2について、一般会計負担（繰出）とし、財政力に応じて当該負担の30～50%について交付税措置。地方単独事業・補助事業を対象。

※総務省資料より環境省作成

社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策

【参考】防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のフォローアップについて
(令和4年1月19日)

概要 要：平成30年大阪北部地震を踏まえ、ブロック塀等の倒壊事故を防止し、利用者等の安全を確保するため、社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検の状況調査の結果を踏まえ、安全性に問題がある施設について、ブロック塀等の改修整備の緊急対策を実施する。

府省庁名：厚生労働省

ブロック塀等改修整備

◆対策期間における進捗：

- ・当初想定していた実施箇所数

児童関係施設：3,526箇所	障害児者関係施設：1,564箇所
介護関係施設：1,857箇所	その他関係施設：78箇所
- ・対策未了箇所数

児童関係施設：3,397箇所	障害児者関係施設：1,480箇所
介護関係施設：1,346箇所	その他関係施設：20箇所

◆令和3年度における進捗等：

- ・直近の調査により確認した令和2年度末までの実施箇所数

児童関係施設：2,941箇所	障害児者関係施設：995箇所
介護関係施設：1,128箇所	その他関係施設：67箇所
- ・対応が必要な箇所数(確認後)

児童関係施設：585箇所	障害児者関係施設：569箇所
介護関係施設：729箇所	その他関係施設：11箇所

◆対策を進める上での課題：

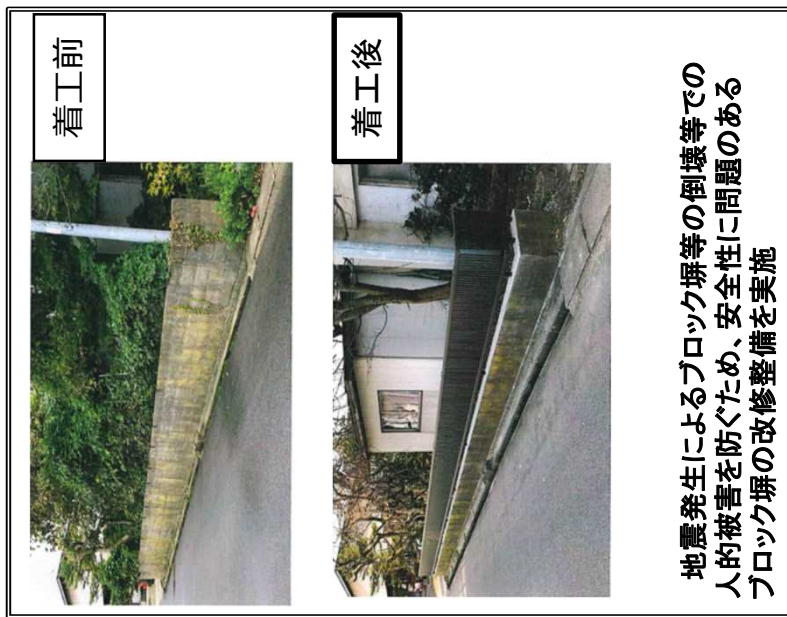
- ・ブロック塀改修における事業者の問題意識が希薄であること。

◆今後の取組：

- ・社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修に関する事務連絡を発出する事で、自治体を通じ、ブロック塀の安全対策に問題のある事業者に対し注意喚起を行うとともに、ブロック塀改修を行うための補助事業の活用について積極的に呼びかけを行う。

◆実施主体：

- ・ 都道府県、市区町村(指定都市、中核市を含む)



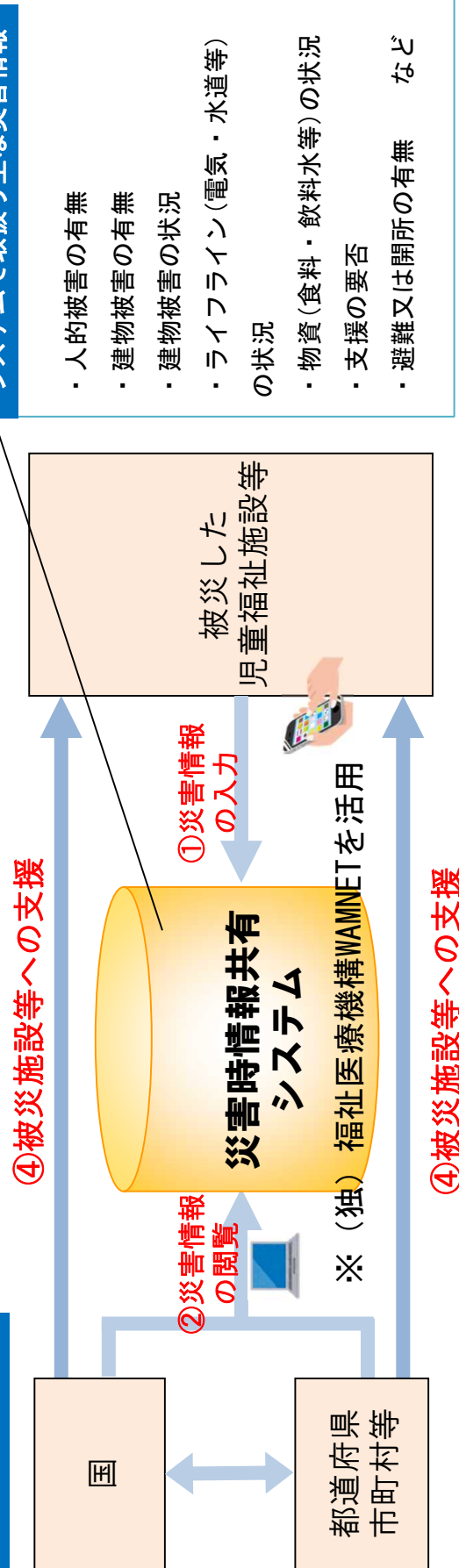
地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐため、安全性に問題のあるブロック塀の改修整備を実施

児童福祉施設等の災害時情報共有システムの運用について

事業概要

災害発生時における児童福祉施設等の被害状況等を国・地方公共団体等が迅速に把握・共有し、被災施設等への迅速かつ適切な支援（停電施設への電源車の手配等）につなげるため、令和２年度に児童福祉施設等に係る災害時情報共有システムの構築を行い、令和３年度より運用を開始している。

システムイメージ



システム化によるメリット

- 被災施設等への支援の迅速化
※関係機関において施設のリアルタイムの災害情報が把握出来るため、迅速な支援が可能
- 自治体の事務負担軽減及び災害対応業務の重点化・効率化
※従来自治体職員が行っていた被災施設の状況確認や国等への報告業務が省略化され、より優先度の高い業務への従事が可能

社会福祉施設等災害復旧費補助金（児童福祉施設等分）

令和4年度第2次補正予算

社会福祉施設等災害復旧費補助金 : 27億円

社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 : 1億円

1. 概要

災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設及び設備の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。

2. 補助対象施設

・保育所 ・認定こども園 ・小規模保育事業所 ・事業所内保育事業所 ・母子生活支援施設 ・乳児院
・児童養護施設 ・児童自立支援施設 ・児童心理治療施設 ・婦人保護施設 ・助産施設 ・児童家庭支援センター
・児童厚生施設 ・児童自立生活援助事業所 ・子育て支援のための拠点施設 等

3. 補助対象経費

児童福祉施設等の災害復旧事業に要する経費

※ 令和4年福島県沖地震、令和4年7月大雨（激甚災害指定）、令和4年8月大雨（激甚災害指定）等について、自治体への所要額調査等に基づき計上。

4. 交付先

都道府県、指定都市、中核市

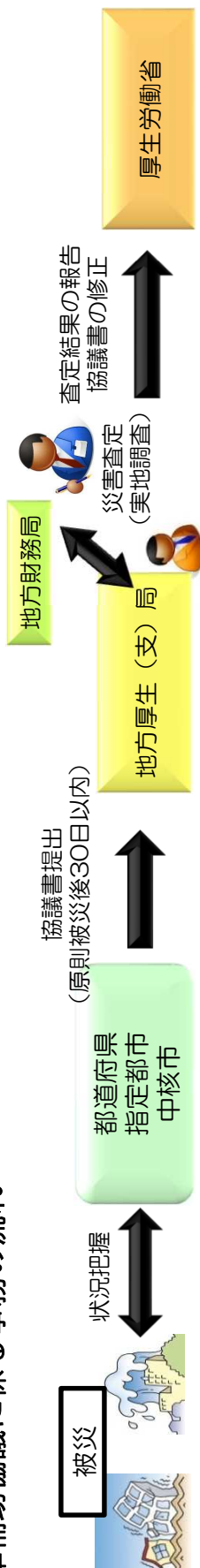
5. 国庫補助率

施設整備：通常（※）1/2 または 1/3 （施設種別によって異なる）

※ 激甚災害時においては、激甚法対象施設の国庫補助率が被害額等に応じて $1/2 + \alpha$ または $1/3 + \alpha$ となる。
（激甚法対象外施設の国庫補助率は、予算措置により $1/2 \rightarrow 2/3$ または $1/3 \rightarrow 1/2$ に嵩上げ対象とする）

設備整備：定額

6. 国庫補助協議に係る事務の流れ



被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班）
令和5年度概算決定額 102億円【復興】
（令和4年度当初予算額 115億円）

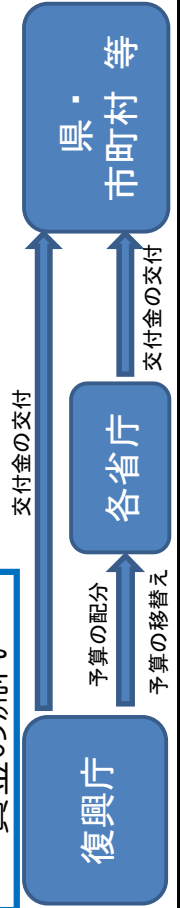
事業概要・目的

- 復興の進展に伴い、避難生活の長期化、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。令和5年度においても、被災者の「心の復興」やコミュニティ形成支援などの取組について、被災者に寄り添って、手厚く支援。

＜主な内容＞

- ① 災害公営住宅への移転等に伴うコミュニティ形成の活動を支援。
- ② 被災者の生きがいをつくるための「心の復興」事業を支援。
- ③ 県外避難者に対して、相談支援や避難元自治体の情報提供などを実施。
- ④ 仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす高齢者等に対する日常的な見守り・相談支援を実施。
- ⑤ 被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施。
- ⑥ 子どもに対するケア、学習支援、交流活動支援等を実施。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援	
①被災者支援総合事業 ・住宅・生活再建支援 ・「心の復興」 ・高齢者等日常生活サポート	・コミュニティ形成支援 ・県外避難者支援 ・被災者支援コーディネート
II. 被災者の日常的な見守り・相談支援	
②被災者見守り・相談支援事業	
III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	
③仮設住宅サポート拠点運営事業	
IV. 被災地における健康支援	
④被災地健康支援事業	
V. 被災者の心のケア支援	
⑤被災者の心のケア支援事業	
VI. 子どもに対する支援	
⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	
⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	
⑧子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業	

期待される効果

○被災者支援の基幹的事業について、被災自治体において横断的な事業計画を策定し、交付金による一体的支援を行うことにより、各地域の実情に応じた効果的・効率的な被災者支援活動の展開が期待される。